

カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の推進事業

1,107 百万円(1,402 百万円)

エネルギー特別会計	1,000 百万円	(1,250 百万円)
一般会計	107 百万円	(152 百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性・概要

- 事業者、国民等の幅広い主体による主体的な排出削減を進めることができるカーボン・オフセットの取組は、新聞等の報道がなされているものだけでも国内の事例が1,030件(H23年4月現在)を超えるなど活発化している。
- 取組の更なる活性化を目指し、平成23年4月より「カーボン・ニュートラル等によるオフセット活性化検討会」を開催。国民の認知度向上を図るべく、広報アイテムの作成や基準類の再整備等を行い、取組事業者のインセンティブ向上や全体の活性化を促進していく必要がある。

2. 事業計画(業務内容)

- 平成24年度は、カーボン・オフセットフォーラム(J-COF)を通じた取組の普及促進を強化し、消費者への理解浸透を図る。また、カーボン・オフセットの認証取得経費の支援を(ただし、クレジットの取得等は対象外)、カーボンオフセットEXPO(マッチングイベント)の開催を通じて行い、カーボン・オフセットの普及・促進を図る。
- また、カーボン・ニュートラル認証制度の運営や試行事業を通じた先進事例の発掘を通じ、信頼性を担保しながら指針・基準を使いやすくするとともに、算定手法や検証手法等の精度向上を図ることで、制度の適切な普及に努める。
- J-VER 制度については、引き続き対象プロジェクト種類の追加や認証プロセスに関する制度利用者への支援に加え、創出されたJ-VERの市場取引促進のため、地方版マッチングイベントや地域協議会の運営を支援することで、全国各地におけるJ-VERを利用したカーボン・オフセットの取組促進ならびに認知度向上につなげていく。

3. 施策の効果

- J-VER を活用した信頼性の高いカーボン・オフセットの取組を促進することで、国内の中小企業や農林分野の温室効果ガス排出削減・吸収を推進し、京都議定書の目標達成に貢献するとともに、国内投資の促進、雇用創出につなげることで地域活性化に寄与する。

カーボン・オフセット及びオフセット・クレジット(J-VER)制度の推進事業

<カーボン・オフセット>

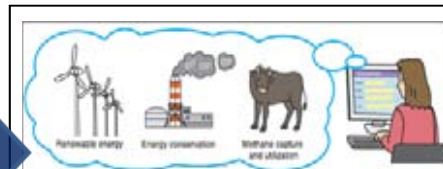
市民・企業等が、自身の温室効果ガスの排出量を認識し、削減努力を行った上で、どうしても削減できない部分を、他の場所の削減・吸収量(クレジット等)で埋め合わせる



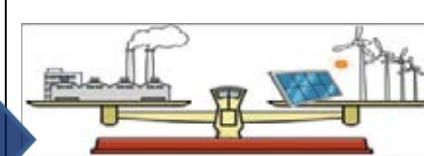
家庭やオフィス、移動(自動車・飛行機)での温室効果ガス排出量を把握する



省エネ活動や環境負荷の少ない交通手段の選択など、温室効果ガスの削減努力を行う



削減が困難な排出量を把握し、他の場所で実現したクレジットを購入または他の場所での排出削減活動を実施



対象となる活動の排出量と同量のクレジットで埋め合わせ(相殺)する

事業概要

適切なカーボン・オフセットの普及

- ・ カーボン・オフセットに関する相談、認証取得支援
- ・ カーボン・オフセットEXPO(マッチングイベント)などを通じ、環境先進企業と取組事業者や地方自治体等、様々な取組主体との連携を通じた消費者への理解浸透拡大
- ・ 会議イベントオフセット等、重点取組分野での普及促進

- ・ カーボン・ニュートラル認証制度の運営や試行事業を通じた、制度の適切な普及

信頼性の高いクレジット(J-VER)の創出

- ・ オフセット・クレジット(J-VER)制度の運営
(J-VER認証、新規プロジェクト種類の承認等)

- ・ J-VERプロジェクト実施者への支援(認証プロセス支援、協議会等を通じた地方マッチング支援)

J-VER制度 [Japan-Verified Emission Reduction]
国内のプロジェクトによる温室効果ガスの排出削減・吸収量を、オフセットに用いるクレジット(J-VER)として認証する制度。ISOに準拠した形で2008年11月よりスタート。

J-VER制度を活用したカーボン・オフセットの取組促進を通じ、京都議定書や中長期目標の達成に貢献するとともに、中小企業や農林分野を含めた国内投資の促進、雇用促進につなげ、地域活性化に寄与